

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

製品A, B, Cを製造・販売している当社では直接原価計算制度を採用している。次の〔資料〕で示す予算データに基づき、最適なセールス・ミックスで製造・販売した場合の貢献利益の合計額はいくらかを計算し、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品単位当たりデータ

	製品A	製品B	製品C
販売単価	10,000 円	12,000 円	9,000 円
変動製造原価			
直接材料費	2,000 円	3,000 円	1,500 円
直接労務費	2,000 円	3,000 円	2,000 円
変動製造間接費	600 円	2,000 円	400 円
変動販売費	400 円	500 円	500 円
直接作業時間	0.8 時間	0.5 時間	1 時間

2. 当社の月間生産能力は直接作業時間 10,000 時間である。
3. 各製品の最大需要量は、製品Aが 5,000 個、製品BとCがそれぞれ 10,000 個と予想されている。

1. 52,600,000 円
2. 60,600,000 円
3. 64,600,000 円
4. 84,600,000 円
5. 106,000,000 円

問題17

当社は携帯音楽プレイヤー(モデルX)を生産・販売している(販売価格:5,500円、年間販売数量:25,000台)。当社では、顧客のニーズに応えるため新たな携帯音楽プレイヤー(モデルY)を開発した。

モデルYは既存の設備を用いて生産することが可能であり、既存の設備でモデルYを追加生産した場合のデータは〔資料〕に示されている。

次年度はモデルXとモデルYを同時に生産・販売する予定である。モデルYの予定販売価格は5,000円であり、モデルYの販売によりモデルXの販売数量は減少するものと考えられる。マーケティング担当者がこの影響を調査したところ、モデルYが2台売れるとモデルXの販売数量が1台減少する、という結果を得た。

モデルXについては、直接材料・仕掛品・完成品の在庫は存在しない。一方、モデルYは新製品であり、販売戦略上、品切れを起こすことは避けたいと考えている。このため、モデルYについては、ある程度の在庫を保有することにした。モデルYの在庫方針は〔資料〕に示されている。

当社は、モデルYの研究開発にかかった費用のうち16,380千円を次年度におけるモデルYの販売により回収するという目標を持っている。なお、当社では在庫価額の10%を資本コストとみなしている。この目標を達成するために必要となるモデルYの販売数量を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. モデルYを既存の設備で生産した場合の増分費用(1台当たり)

直接材料費	1,000円
直接労務費	800円
変動製造間接費	700円

2. モデルYの在庫方針

- ・直接材料:販売数量の10%に該当する材料を保有する。
- ・仕掛品:存在しない。
- ・完成品:販売数量の10%を保有する。

3. その他計算に必要な追加情報

- ・モデルYの販売には1台当たり500円の販売手数料が必要である。
- ・モデルXの1台当たり貢献利益は1,200円である。
- ・計算に際しては、モデルYの在庫方針によって生じる資本コストも考慮すること。
- ・当社はモデルXとYを同時に生産できる十分なキャパシティを有している。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 8,200台 | 2. 9,800台 | 3. 11,500台 |
| 4. 12,000台 | 5. 13,600台 | |

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題18

当社は、単一の原料を加工し、その時々市況に応じて、製品加工について意思決定を行い、販売している。月初に原料在庫のない状態で、原料 20,000 kg を 1,000 千円で購入し、この原料に加工費 8,000 千円を投じることで製品 A と製品 B、それぞれ 10,000 kg の製品に分離した。これらの製品は追加加工が可能である。製品 A は 500 時間の直接作業により同量の製品 X に加工できる。また、製品 B は 1,200 時間の直接作業により同量の製品 Y に加工できる。この追加加工では、直接作業 1 時間当たり 3,600 円の加工費がかかる。

現在の市況では、製品すべての販売が可能である。製品 A は 600 円/kg であるが、製品 X は 800 円/kg で販売できる。また製品 B は 800 円/kg であるが、製品 Y は 1,200 円/kg で販売できる。

次の記述の中から正しいものを示す番号を一つ選びなさい。

1. 製品 A から製品 X に追加加工すると売上総利益は 2,000 千円増加する。
2. 製品 B から製品 Y に追加加工すると売上総利益は 1,520 千円減少する。
3. 製品 X と製品 B を販売する時の売上総利益は 5,200 千円である。
4. 製品 X と製品 Y を販売する時の売上総利益は 4,820 千円である。
5. 製品 A と製品 B を販売する時の売上総利益は 6,000 千円である。

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

当社は製品X、Yを製造・販売しており、直接原価計算制度を採用している。当月のデータは〔資料〕に示すとおりである。次月は、製品単位当たりデータおよび生産能力は変わらないが、製品Xは100個、製品Yは200個の需要増加が見込まれる。次月に最適なセールス・ミックスで製造・販売した場合の貢献利益の合計額として最も適切なものの番号を一つ選ばなさい。(7点)

〔資料〕

1. 当月の製品単位当たりデータ

	製品X	製品Y
販売単価	10,000 円	15,000 円
変動製造原価		
直接材料費	3,000 円	4,500 円
直接労務費	1,800 円	3,500 円
変動製造間接費	400 円	800 円
変動販売費	300 円	700 円
機械運転時間	1.5 時間	2 時間

2. 当月の各製品の需要および製造・販売量は、製品Xが2,500個、製品Yが1,500個である。

3. 当社の月間生産能力は、機械運転時間7,000時間である。

1. 20,150,000 円 2. 20,225,000 円 3. 20,226,500 円
4. 21,050,000 円 5. 21,300,000 円

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14

当社は工作機械の製品Pを受注生産する製造業を営んでいる。この度A社から特注品(製品Pの上位機種)の引合いがあり、それを受けるか否か検討している。検討に当たっては、引合いを受ける前の売上総利益を維持できることが前提である。なお、当該引合いを受けても既存顧客への影響はないものとする。そこで、次の〔資料〕に基づき、当社が引合いを受けるのに必要な最低販売単価として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 製品Pの単位当たり製造原価は、直接材料費 50,000 円、直接労務費 78,000 円、減価償却費 48,000 円、その他の製造間接費 24,000 円(うち 4,000 円は変動費)である。
2. 製品Pの年間受注数量は 12,000 個であり、これらは全て当期に製造し販売しているため、期末に在庫は残っていない。
3. 特注品は年間 4,000 個を希望しているが、その場合生産能力に限界があり、製品Pの生産量を 30 %減少させなければならない。ただし、当該希望数量 4,000 個にかかる単位当たり直接労務費は 2 %増加する。
4. 当該特注品は製品Pに比べて単位当たり直接材料費は 20 %増加するが、設備は現状のものが使用できることがわかっている。ただし、当該特注品の製造にかかる修理費 25,000,000 円、さらに保守費用 5,000,000 円が追加で発生する。
5. 特注品の製造原価は、上記 3. および 4. に記述したもの以外については、製品Pの製造原価からの変動はない。
6. 特注品を製造する前の売上総利益は 480,000,000 円であった。

1. 239,060 円

2. 241,160 円

3. 245,760 円

4. 248,260 円

5. 252,560 円

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成31年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11

Z社は、次期より新たに製品X(販売価格は1個当たり500円)の製造・販売を計画している。そこで、自社設備に投資して製品Xを内製化する案(A案、B案)および外注先から製品Xを購入する案(C案)を検討し、利益を最大化するには〔結論〕に示された判断が妥当であることが導かれた。次の〔資料〕に基づき、〔結論〕の文中にある(ア)および(イ)に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(＊)に当てはまる語句については各自推定すること。(7点)

〔資料〕

1. 設備投資A案の投資額は9,000,000円、B案の投資額は15,000,000円である。
2. いずれの設備投資も償却資産で、残存価額ゼロおよび耐用年数5年の定額法償却であり、生産数量と販売数量は等しい。なお本問では、時間価値は考慮しない。
3. 製造原価のうち、変動費はA案では1個当たり60円に対し、B案では80円である。固定費はA案では6,012,000円に対し、B案では3,180,000円であるが、減価償却費は含んでいない。
4. 外注先から購入するC案において、交渉の結果、外注先からの年間購入数量が30,000個未満までは1個当たり200円で購入が可能であるが、30,000個以上の場合は、追加保証金として年間2,040,000円を外注先に支払う必要がある。なお、追加保証金は返還されない。また、購入数量と販売数量は等しい。
5. その他販売に要する変動費および固定費は考慮しない。

〔結論〕

上記三つの案を検討した結果、年間予想販売数量が(ア)個未満の場合には(＊)案を選択し、年間予想販売数量が(ア)個ちょうどの場合には(＊)案または(＊)案を選択し、年間予想販売数量が(ア)個を超えて(イ)個未満の間では(＊)案を選択し、年間予想販売数量が(イ)個ちょうどの場合には(＊)案または(＊)案を選択し、(イ)個を超える場合は(＊)案を選択すべきである。

	(ア)	(イ)
1.	30,400	55,800
2.	30,400	76,900
3.	34,500	76,900
4.	34,500	81,600
5.	55,800	76,900
6.	55,800	81,600

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14

当社は、これまで製品Xを製造販売してきたが、次年度より、製品Xに加えてその上位機種である製品Y(販売価格8,000円)を同時に製造販売しようと計画している。次の社長および経理部長との会話の中で、社長が指示した目標を達成するために必要となる製品Yの販売数量を示す最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

社 長：「次年度の製品Yの製造および販売の見込みを説明してくれないかね。」

経理部長：「はい。製品Yの製造に当たっては、〔資料〕に示したとおりの費用が見込まれておりますが、既存設備を使用して製造することが可能であります。また、現状の工場は製品XおよびYを同時に製造できる十分な生産能力を持っております。一方、マーケティング部の試算によりますと、製品Yが4台売れると製品Xの販売数量が1台減少すると予想されます。」

社 長：「よくわかった。それでは次年度、製品Yにより今年度よりも会社全体の利益が11,725百万円増加できる販売数量を求めてくれ。」

〔資料〕

1. 製品Yを既存設備で製造した場合の1台当たり変動費用

直接材料費 1,800円

直接労務費 1,250円

変動製造間接費 350円

2. その他必要な追加情報

- (1) 製品Yの販売には1台当たり200円の販売手数料が必要である。
- (2) 製品Yの製造は既存設備を使用して製造することが可能であるが、保守費用として年間1,005百万円の固定費用が追加して必要となる。
- (3) 製品Xの1台当たり貢献利益は4,200円である。
- (4) 各製品とも期首・期末在庫は発生しない。

1. 2,900千台
2. 3,200千台
3. 3,500千台
4. 3,800千台
5. 4,100千台

令和 5 年第 I 回短答式管理会計論

問題14

当社は、これまで製品Aの製造に必要な部品Xを自社で製造してきたが、次期より部品Xの製造を中止し、代替品である部品Yを外部市場から購入するとともに、余剰となった部品Xの生産能力を最適利用して、新たに製品Bを製造販売する案を検討している。次の〔資料〕に基づき、次期にこの案を実施した場合に見込まれる利益の増加額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 当期は部品Xを2,000個製造している。部品Xの1個当たり標準原価は次のとおりである。なお、製造間接費の標準配賦率は機械稼働時間を配賦基準とし、部品Xの製造に関する変動製造間接費は200円/機械稼働時間、当期の固定製造間接費は1,400,000円である。

	標準消費量	標準単価	金額
直接材料費	3 kg	350 円/kg	1,050 円
直接労務費	1 直接作業時間	1,400 円/時間	1,400 円
製造間接費	2 機械稼働時間	550 円/時間	1,100 円

2. 次期より、部品Yを1個当たり3,000円で2,000個を外部市場から購入する。
3. 製品Bの予定販売価格は13,500円/個である。製品Bを1個製造するのに部品Yが1個必要であり、これも外部市場から1個当たり3,000円で購入する。部品Y以外の製品Bの1個当たり予定製造原価は次のように見積もられる。なお、製品Bの製造により追加的な固定製造間接費は発生しない。

	予定消費量	予定単価	金額
直接材料費	5 kg	450 円/kg	2,250 円
直接労務費	4 直接作業時間	1,400 円/時間	5,600 円
変動製造間接費	4 機械稼働時間	200 円/時間	800 円

4. 部品Xの製造を中止することで、直接作業時間2,000時間、機械稼働時間4,000時間分の余剰生産能力が生じる。
5. 期首・期末の棚卸資産は存在しない。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 625,000 円 | 2. 925,000 円 | 3. 1,225,000 円 |
| 4. 1,550,000 円 | 5. 2,025,000 円 | 6. 2,150,000 円 |

平成25年第 I 回短答式管理会計論

問題19

次の〔資料〕に示すような独立した設備投資案A, B, C, Dがある。投資に期待される効果は5年継続すると想定している。当該企業の資本構成は、普通株からなる自己資本50%, 長期借入金からなる他人資本50%であり、普通株の資本コスト率は年18%, 長期借入金の支払利息率は税引前10%, 実効税率は40%である。割引率は加重平均資本コスト率を利用するものとする。単純回収期間法, 投下資本利益率法, 正味現在価値法, 収益性指数法を用いて投資案の優先順位をつけた場合、最も望ましい案の組合せを示す番号を一つ選びなさい。ただし、単純回収期間法の計算は累積ネット・キャッシュ・フローを利用しなさい。

〔資料〕

(単位: 百万円)

投資案	1年度 期首	1年度 期末	2年度 期末	3年度 期末	4年度 期末	5年度 期末
A	△1,000	100	200	300	400	600
B	△1,000	500	300	200	200	100
C	△1,000	300	300	300	300	300
D	△1,200	350	350	360	360	370

※1年度期首は設備投資額, 1年度期末以降はその年度の税引後ネット・キャッシュ・フローである。

	単純回収期間法	投下資本利益率法	正味現在価値法	収益性指数法
1.	B	C	D	D
2.	B	A	D	D
3.	B	A	D	C
4.	C	C	A	C
5.	C	A	D	D

平成25年第 I 回短答式管理会計論

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題15

以下の〔資料〕に示されたA社の投資計画は、それぞれ異なる新製品の製造・販売に関する独立した投資案XおよびYである。これら二つの投資案は相互に排他的なものではなく、A社ではこれらの投資案の採否について、正味現在価値および内部利益率の観点から検討している。

投資案XおよびYに関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 投資計画

(単位：百万円)

	第0年度	第1年度	第2年度	第3年度
投資案X	▲ 2,500	940	920	990
投資案Y	▲ 2,800	1,090	1,040	1,020

- ・投資案XおよびYにおいては、いずれも第0年度末に現金で支出が行われ、第3年度末で終了する。
- ・上記の金額は、各年度に生ずる税引後正味キャッシュ・インフローを示し、▲は負の値(すなわち税引後正味キャッシュ・アウトフロー)を示している。なお、これらのキャッシュ・フローの金額はいずれも各年度末に生ずる。

2. 資本コストに関する情報

- ・投資案XおよびYの実行前の状況
総資本 1,470 百万円、加重平均資本コスト率年 5 %
- ・投資案XおよびYの実行のための追加資本調達
すべて借入(利率年 10 %)による。法人税率 50 %

3. 現価係数表

- ・正味現在価値の計算には、以下の現価係数を用いる。

	現価係数	
	資本コスト率：年 5 % の場合	資本コスト率：年 6 % の場合
1 年目	0.952	0.943
2 年目	0.907	0.890
3 年目	0.864	0.840

4. 計算にあたっての留意事項

- ・正味現在価値の計算にあたっては各年度の計算額は四捨五入せずにそのまま集計し、集計額について小数点第1位を四捨五入する。割引率の計算にあたっては、小数点第4位を四捨五入する。

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

- ア. 正味現在価値で評価した場合、投資案Xを採用すべきである。
イ. 投資案Xの内部利益率は6%を超えない。
ウ. 正味現在価値で評価した場合、投資案Yを採用すべきではない。
エ. 投資案Yの内部利益率は6%を超えている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

問題15

当社は、新規の設備投資案である X 案と Y 案を検討している。次の〔資料〕に基づき、(ア)と(イ)に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、小数点第 3 位を四捨五入すること。また、各年度におけるキャッシュ・フローは、特に指示がなければ各年度末にまとめて発生するものとする。(※)に当てはまる数値又は語句については各自推定すること。(8 点)

〔資料〕

1. 各投資案の初期投資額は、いずれも 200,000 千円であり、20X1 年度の期首に現金で支払われる。
2. 各投資案により、現金売上、現金支出費用、減価償却費が発生する。
3. 各投資案の減価償却は、いずれも耐用年数 4 年、残存価額ゼロの定額法で行われる。各投資案の耐用年数経過後の見積処分価額はゼロである。
4. 各投資案によってもたらされる各年度の税引前営業利益の増加額は次のとおりである。

	20X1 年度	20X2 年度	20X3 年度	20X4 年度
X 案	110,000 千円	100,000 千円	80,000 千円	70,000 千円
Y 案	110,000 千円	110,000 千円	70,000 千円	70,000 千円

5. 当社は今後 4 年間にわたり黒字が継続すると見込まれる。実効税率は 30 % である。
6. 加重平均資本コスト率は 6 % である。計算に際し、次の現価係数を使用すること。

	6 %
1 年	0.943
2 年	0.890
3 年	0.840
4 年	0.792

まず、当社は、貨幣の時間価値を考慮しないで、累積キャッシュ・フローを用いて、補間法により各投資案の回収期間を計算した。回収期間が短い方の投資案は(※)案であり、回収期間は(ア)年となった。

次に、当社は、貨幣の時間価値を考慮し、各投資案の正味現在価値を計算した。その結果、正味現在価値が大きい方の投資案は(※)案であり、その金額は(※)千円であった。また、正味現在価値が小さい方の投資案は(※)案であり、正味現在価値が大きい方の投資案との差額は(イ)千円であった。

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

	(ア)	(イ)
1.	1. 57	350
2.	1. 57	400
3.	1. 91	350
4.	1. 91	400
5.	2. 25	350
6.	2. 25	400

令和 3 年短答式管理会計論

問題16

当社は、製品 X を新たに生産・販売する案 (X 投資案) と製品 Y を新たに生産・販売する案 (Y 投資案) を比較検討している。X 投資案と Y 投資案に関する次の〔資料〕に基づき、以下の文章の (ア) と (イ) に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では端数処理せず、最終数値の段階で、年数は年表示で小数点第 2 位を四捨五入し、比率は % 表示で小数点第 1 位を四捨五入すること。また、(※) に入る語句については各自推定すること。

(7 点)

〔資料〕

1. 各製品に関する各年度の損益計算書 (単位：千円)

	製品 X	製品 Y
売 上 高	500,000	110,000
変動売上原価	220,000	30,000
変動販売費	45,000	9,000
貢献利益	235,000	71,000
固定費	171,000	50,000
営業利益	64,000	21,000

2. 各設備に関する資料

製品 X を生産・販売する場合は設備 X を、製品 Y を生産・販売する場合は設備 Y を購入し使用する。各設備とも第 1 年度の期首に購入し、設備 X の購入原価は 580,000 千円、設備 Y の購入原価は 120,000 千円である。各設備とも耐用年数は 5 年、5 年後の残存価額はゼロとする定額法で減価償却費を計算する。ただし、設備 Y の 5 年後の売却価額は 10,000 千円と見込まれ、5 年後のキャッシュ・インフローに含める。

3. その他の資料

- 各製品の各年度の生産量と販売量は等しい。
- 売上は全て現金売上である。また、減価償却費以外の費用は全て現金支出を要する。各製品の各年度の生産・販売に関わる収入、支出は全て年度末に発生する。
- 実効税率は 40 % とする。当社は今後 5 年間にわたり黒字企業であると見込まれる。
- 資本コスト率は 7 % とする。計算に際して、次の現価係数を用いること。

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
7 %	0.9346	0.8734	0.8163	0.7629	0.7130

令和 3 年短答式管理会計論

まず、累積的現在価値による回収期間を補間法によって計算すると、相対的に短いのは (*) 投資案の (ア) 年となる。次に、当初投資額を用いて単純投資利益率を計算すると、(*) 投資案のほうが (イ) ポイントだけ高い。

	(ア)	(イ)
1.	3.8	5
2.	3.8	6
3.	3.9	5
4.	3.9	6
5.	4.0	5
6.	4.0	6

令和 4 年第 II 回短答式管理会計論

問題16

当社は、製品 A の製造原価の低減のため、現在稼働中の機械に替えて新規の機械を 20X2 年度期首より導入することを検討している。次の〔資料〕に基づき、正味現在価値法によって判断した以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(7 点)

〔資料〕

1. 現在稼働中の機械

- (1) 取得原価は 440,000 千円であり、20X0 年度期首より使用されている。
- (2) 耐用年数 5 年、残存価額ゼロの定額法により減価償却が行われている。
- (3) 20X2 年度期首における見積売却価額は 200,000 千円、20X4 年度期末における見積売却価額は 20,000 千円である。
- (4) 製品 A の製造に関する年間の税引前現金支出費用は 100,000 千円である。

2. 新規の機械

- (1) 取得原価は 270,000 千円であり、20X2 年度期首に購入し使用を予定している。
- (2) 耐用年数 3 年、残存価額ゼロの定額法により減価償却が行われる。
- (3) 20X4 年度期末における見積売却価額は 10,000 千円である。
- (4) 製品 A の製造に関する年間の税引前現金支出費用は 70,000 千円である。

3. 計算条件等

- (1) 製品 A の製造に関する年間の税引前現金支出費用は期末に生じ、法人税等の支払いも期末に行うものとする。
- (2) 機械の売却損益は、課税所得の計算上、全額損金又は益金への算入が認められる。
- (3) 取替実施による新規の機械の取得および現在稼働中の機械の売却に係るキャッシュ・フローは 20X2 年度期首において発生し、現在稼働中の機械の売却損益に係る法人税等の影響は 20X2 年度期末に発生するものとする。
- (4) 法人税等の実効税率は 30 % とする。
- (5) 当社は今後も黒字企業であると見込まれる。
- (6) 資本コストは 8 % とする。計算に際して、次の現価係数を用いること。

	1 年	2 年	3 年
8 %	0.926	0.857	0.794

令和 4 年第Ⅱ回短答式管理会計論

1. 現在稼働中の機械を継続使用したほうが 695 千円有利である。
2. 現在稼働中の機械を継続使用したほうが 2, 116 千円有利である。
3. 現在稼働中の機械を継続使用したほうが 6, 880 千円有利である。
4. 新規の機械に取り替えたほうが 695 千円有利である。
5. 新規の機械に取り替えたほうが 2, 116 千円有利である。
6. 新規の機械に取り替えたほうが 6, 880 千円有利である。

令和 5 年第 I 回短答式管理会計論

問題12

当社は、新設備の導入にあたり、投資案Aと投資案Bのいずれを選択すべきか検討している。次の〔資料〕に基づき、以下の文中の（ア）～（ウ）に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、（＊）に当てはまる数値又は語句は各自推定すること。また、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数点第3位を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 新設備の投資額は投資案Aで2,001,600千円、投資案Bで3,000,000千円であり、いずれも20X1年度の期首にキャッシュ・アウト・フローが発生する。
2. 新設備の耐用年数はいずれも3年で、耐用年数経過後の処分価値はゼロと見積もられる。
3. 新設備導入による今後3年間の税引後キャッシュ・イン・フローは、毎年度、投資案Aで790,000千円、投資案Bで1,180,000千円であり、各年度の期末に一括して発生するものとする。
4. 年金現価係数は次のとおりである。

	6 %	7 %	8 %	9 %	10 %
3 年	2.6730	2.6243	2.5771	2.5313	2.4869

5. 内部利益率および資本コスト率は補間法により求める。

20X1年度の期首に、新設備の投資案Aと投資案Bの内部利益率を計算したところ、投資案Aが（＊）％、投資案Bが（ア）％となり、いずれも現在の所要資本コスト率8％を上回ることが判明した。そこで、正味現在価値法を用いて、いずれを採用すべきか検討することとした。その結果、投資案（＊）のほうが（イ）千円だけ正味現在価値が多かったことから、投資案（＊）を選択すべきと判断した。ただし、正味現在価値による両投資案の優劣は資本コスト率が（ウ）％で逆転することも判明した。

	（ア）	（イ）	（ウ）
1.	8.76	6,669	8.21
2.	8.76	6,669	8.37
3.	8.95	6,669	8.37
4.	8.95	11,193	8.54
5.	9.14	11,193	8.54
6.	9.14	11,193	8.21